

合同インターンシップに17大学45人が参加 9日間のプログラムで受入会員企業は25社に

JATAは2月13日から23日までの9日間にわたって、JATA会員企業の協力により、2016年度JATA合同インターンシップを実施しました。旅行業界への就職を第1志望とする大学3年生を対象に、インターンシップを通じて旅行業界の最新事情や魅力を知ってもらうために実施するもので、今年で4年目となります。

規模の異なる2社で旅行会社での現場の最前線を横断的に就業学習するという9日間完結型の学習プログラムです。

就業学習では、旅行業の実情や課題を体得してもらい、大学でそれらの課題などについて再び学んで、旅行業界への就職に備えてもらうようにしています。

JATA合同インターンシップは、就業体験型インターンシップだけにとどまらず、業界概要講義やビジネスマナー研修などJATAによる事前学習を行った後、業態

2016年度のJATA合同インターンシップには、桜美林大学、跡見学園女子大学、川村学園女子大学、早稲田大学、筑波学院大学、帝京平成大学、東京国際大学、東洋大学、明海大学、明治大学、立教大学、亜細亜大学、横浜商科大学、玉川大学、東海大学、独協大学、帝京大学の17校から45人の学生が参加。また、ANAセールス、エヌオーイー、沖縄ツアーリスト、小田急トラベル、近畿日本ツーリスト、近畿日本ツーリスト個人旅行、KNT | C T ホテルディングス、ティー・ゲート、JTB関



沖縄ツアーリストでのインターンシップの様子

東、JTBグローバルマーケティング&トラベル、JTBワールドバケーションズ、JTB国内旅行企画、ジェイアール東海ツアーズ、ジャック、西武トラベル、東日観光、東武トップアーツ、日本旅行、農協観光、阪急交通社、ピーエス観光、びゅうトラベルサービス、ミキツアーリスト、名鉄観光サービス、ユナイテッドツアーズの25社がJATA合同インターンシップに参加した学生らを受け入れています。



観光庁観光産業課の小俣係長



JATAの越智事務局長

価値創造産業として重要な分野に

2月13日に実施された業界概要講義では、観光庁観光産業課の小俣係長、JATAの越智良典理事・事務局長と矢嶋敏朗広報室長が登壇しました。

「将来の観光産業を担う若者の皆さんへ」と題して講義を行った小俣係長は、「観光立国」の意義について、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことにより、日本の力強い成長を取り戻す「成長戦略の柱」であること、を指摘。人口減少や少子高齢化が進む中で、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させる「地域の発展の鍵」を握るものであると同時に、各国との双方向交流を通して国際相互理解を深め、日本への信頼と共感を強化することで、ソフトパワーの向上を通じた国際社会における日本の地位を確立する上で、極めて重要であることなどを

強調しています。

また、旅行業における課題として、インターネット取引の増加や海外オンライン・トラベルエージェント(OTA)の台頭、アウトバウンド中心の事業形態からの脱却やインバウンド事業展開への対応の遅れ、収益性の低い旧来のビジネスモデルからの脱却などを挙げました。

小俣係長は、その上で、現場を客観的に見ることや自己実現が出来る場所の見極め、自分の知識や経験をどうしたら活かせるかを考えることの重要性などを指摘して、「皆さんの発想が旅行業と日本の観光産業を変える可能性もある」と学生らに呼びかけています。

越智事務局長は「6000万人双方向交流を牽引する旅行業」をテーマに講義し、訪日旅行者数の急速な拡大などアジアの各国・地域を中心とするアジアの観光ビッグバンが旅行業界にとって大きなチャンスであることや日本の旅行観光産業が世界第3位の40兆円規模であること、2012年の836万人から2016年には2404万人まで3倍近くまで拡大した日本のインバウンド市場が世界的に注目されていることなどを説明。2020年に予定されている東京でのオリンピックパラリンピック開催が日本の観光ブランド強化の絶好のチャンスであると強調し、価値創造産業として進化する旅行業が極めて重要な分野であることを訴えました。